

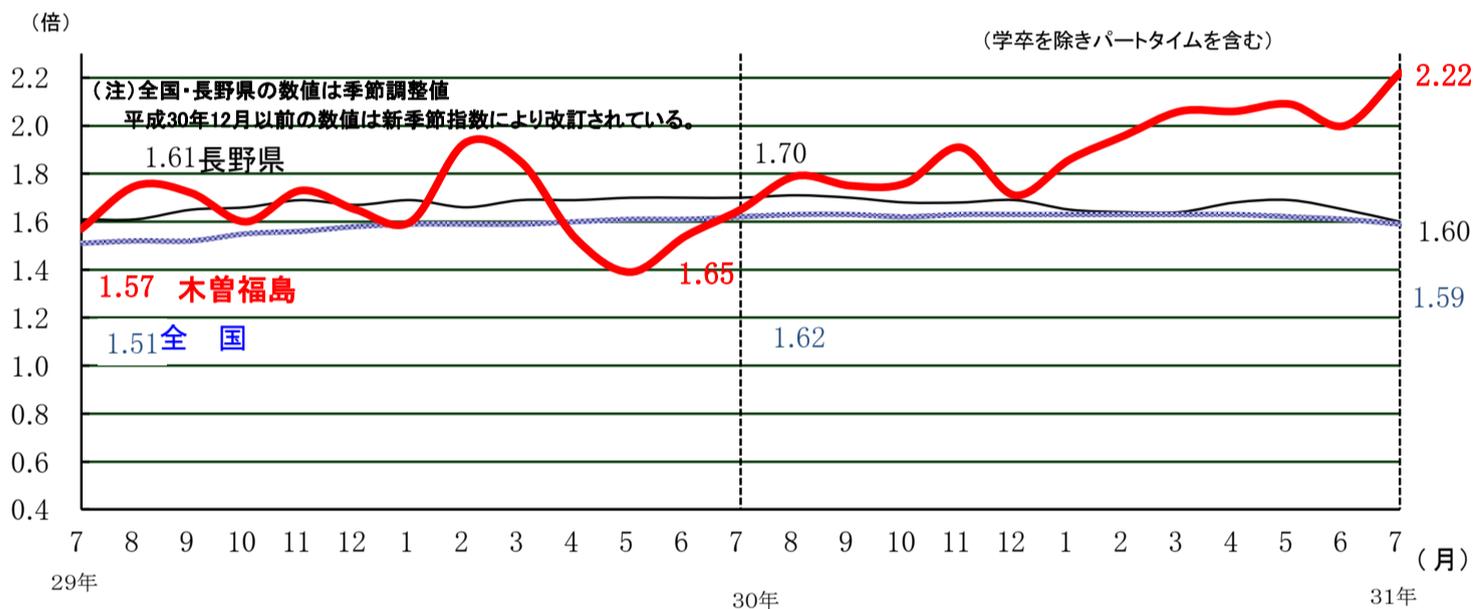
令和元年8月30日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 7月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で、2.22倍となり、前年同月を0.57ポイント上回った。
- 新規求人数は302人となり、前年同月比で43.1%増加した。
- 新規求職者数は全数で59人となり、前年同月比で13.2%減少した。
- 月間有効求人数は668人となり、前年同月比で25.1%増加した。
- 月間有効求職者数は301人となり、前年同月比で7.1%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.57ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22					
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別にみると、全数で長野・篠ノ井・須坂所、木曾福島所を除き、前年同月を下回った。うち常用では長野・篠ノ井・須坂所、木曾福島所が前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.77)		東信(1.52)		中 信(1.52)			南 信(1.50)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.81	1.48	1.40	1.66	1.49	2.22	1.44	1.48	1.52	1.50
前 年 比 (ポイント)	(0.09)	(▲0.03)	(▲0.30)	(▲0.20)	(▲0.11)	(0.57)	(▲0.09)	(▲0.20)	(▲0.12)	(▲0.21)
う ち 常 用	1.61	1.41	1.20	1.57	1.32	2.14	1.26	1.34	1.37	1.45
前 年 比 (ポイント)	(0.10)	(0.00)	(▲0.07)	(▲0.18)	(▲0.09)	(0.51)	(▲0.06)	(▲0.15)	(▲0.09)	(▲0.16)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数(全数)は、前年同月比で43.1%増加し302人となった。うち常用では35.3%増加し、うちパートは64.6%増加した。

年月	30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	211 (▲0.9)	184 (7.0)	156 (9.1)	239 (27.8)	288 (20.0)	155 (▲3.7)	264 (34.0)	253 (18.2)	211 (12.2)	257 (40.4)	197 (8.2)	216 (14.3)	302 (43.1)
うち常用 (前年比)	119 (5.3)	106 (6.0)	83 (2.5)	134 (28.8)	119 (20.2)	78 (▲18.8)	141 (17.5)	129 (22.9)	93 (10.7)	136 (21.4)	107 (9.2)	102 (6.3)	161 (35.3)
うちパート (前年比)	79 (▲19.4)	70 (32.1)	62 (1.6)	94 (16.0)	63 (6.8)	54 (▲12.9)	102 (56.9)	89 (15.6)	86 (16.2)	109 (84.7)	80 (5.3)	81 (19.1)	130 (64.6)
常用のうち正社員 (前年比)	111 (8.8)	90 (8.4)	62 (6.9)	116 (19.6)	106 (32.5)	71 (2.9)	118 (14.6)	106 (30.9)	73 (17.7)	123 (19.4)	93 (10.7)	83 (27.7)	143 (28.8)
全数に占める 正社員の割合	52.6	48.9	39.7	48.5	36.8	45.8	44.7	41.9	34.6	47.9	47.2	38.4	47.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「その他の産業」で増加し、「生活関連サービス業・娯楽業」が減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	302 (130)	43.1 (64.6)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	39 (6)	95.0	運 輸 業・郵 便 業	23 (6)	53.3 (500.0)
製 造 業	44 (4)	18.9 (▲42.9)	卸 売 業・小 売 業	30 (24)	11.1 (20.0)
食 料 品・た ば こ	7 (0)	40.0	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	24 (23)	14.3 (91.7)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	4 (4)	300.0 (300.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	44 (23)	▲10.2 (▲4.2)
は ん 用 機 械 器 具	15 (0)	15.4	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	40 (23)	▲2.4 (▲4.2)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	76 (37)	123.5 (164.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	69 (37)	122.6 (164.3)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 (2)	75.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	13 (3)	225.0 (200.0)
輸 送 用 機 械 器 具	14 (2)	133.3			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比13.2%減少し、59人となった。うち常用は30.2%減少し、うちパートは25.0%増加した。

年月	30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	68	57	62	77	92	107	97	82	64	107	80	62	59
前年比	21.4	▲ 8.1	5.1	28.3	▲ 17.1	17.6	67.2	15.5	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 5.9	▲ 16.2	▲ 13.2
うち常用	43	27	36	41	31	28	53	48	36	56	40	36	30
前年比	19.4	▲ 28.9	20.0	7.9	▲ 35.4	47.4	82.8	14.3	24.1	▲ 32.5	8.1	▲ 7.7	▲ 30.2
うちパート	20	29	24	33	25	27	38	32	26	46	32	22	25
前年比	0.0	38.1	0.0	65.0	4.2	68.8	46.2	18.5	▲ 35.0	▲ 14.8	▲ 28.9	▲ 29.0	25.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は43.8%減少し、離職者は20.0%減少した。離職者の中で事業主都合は50.0%減少し、自己都合は10.5%減少した。

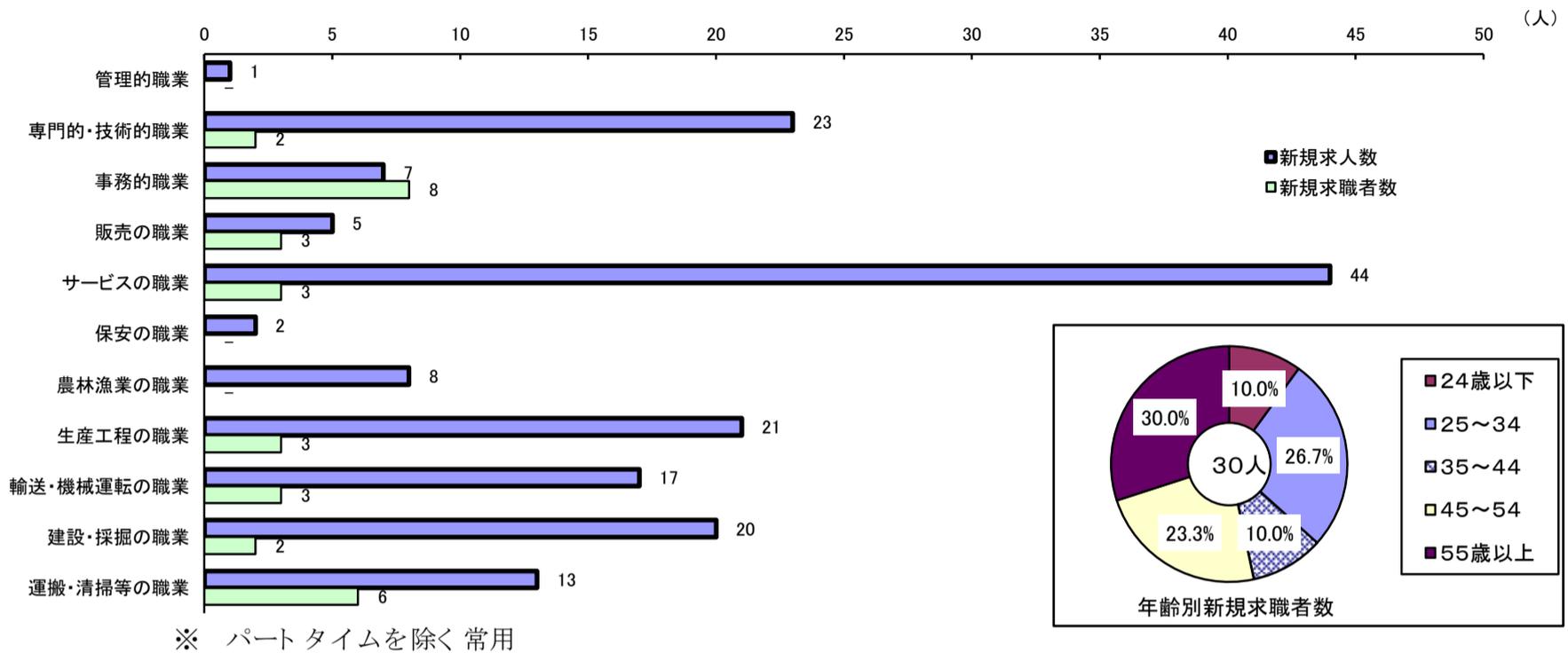
年月	30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	43	27	36	41	31	28	53	48	36	56	40	36	30
(前年比)	(19.4)	(▲28.9)	(20.0)	(7.9)	(▲35.4)	(47.4)	(82.8)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)	(8.1)	(▲7.7)	(▲30.2)
在 職 者	16	8	9	9	9	14	16	23	18	13	10	11	9
(前年比)	(6.7)	(▲20.0)	(▲30.8)	(28.6)	(12.5)	(100.0)	(60.0)	(9.5)	(63.6)	(8.3)	(11.1)	(▲15.4)	(▲43.8)
離 職 者	25	18	22	28	19	13	32	23	17	42	24	23	20
(前年比)	(31.6)	(▲33.3)	(46.7)	(7.7)	(▲45.7)	(44.4)	(77.8)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)	(▲7.7)	(▲8.0)	(▲20.0)
定 年	2	0	1	0	3	1	3	2	1	10	1	2	1
(前年比)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	#####	(▲40.0)	(▲50.0)	(▲25.0)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)
事 業 主 都 合	4	2	7	5	5	4	8	3	4	6	7	2	2
(前年比)	(0.0)	(▲71.4)	(250.0)	(25.0)	(0.0)	(100.0)	(300.0)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)	(75.0)	(100.0)	(▲50.0)
自 己 都 合	19	15	13	23	10	6	19	18	11	25	15	17	17
(前年比)	(72.7)	(▲16.7)	(30.0)	(15.0)	(▲60.0)	(50.0)	(72.7)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)	(▲28.6)	(6.3)	(▲10.5)
無 業 者	2	1	5	4	3	1	5	2	1	1	6	2	1
(前年比)	(0.0)	(0.0)	(150.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	(400.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)	(200.0)	(100.0)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人求職を職業別にみると、事務的職業は求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業は求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比25.1%増加し、月間有効求職者数は前年同月比7.1%減少した。

年月	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	534	545	511	549	657	647	672	647	677	648	630	635	668
前年比	12.7	6.9	5.8	22.3	21.7	18.1	39.1	24.7	30.9	29.1	28.0	22.8	25.1
月間有効求職者数	324	304	292	312	344	378	361	330	328	315	302	317	301
前年比	7.6	4.5	3.9	11.4	10.3	13.5	19.5	22.7	17.6	▲4.0	▲14.4	▲5.4	▲7.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は22人で、前年同月比8.3%減少した。うち常用は前年同月比変わらず、うちパートは11.1%減少した。

年月	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	24	32	24	24	33	21	33	33	49	45	13	35	22
前年比	▲11.1	18.5	0.0	4.3	0.0	▲57.1	65.0	▲5.7	4.3	114.3	▲56.7	▲5.4	▲8.3
うち常用	14	19	10	8	20	10	17	19	28	19	8	16	14
前年比	▲17.6	35.7	▲28.6	▲27.3	53.8	▲23.1	70.0	▲24.0	27.3	280.0	▲52.9	33.3	0.0
うちパート	9	13	14	13	12	9	13	13	19	25	4	18	8
前年比	▲10.0	8.3	40.0	18.2	9.1	28.6	44.4	62.5	▲17.4	78.6	▲66.7	▲14.3	▲11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

7月に10人以上の人員整理はなかった。また事業主都合による離職もなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	9	4	2	3	4	2	19	1	2	5	6	2	0
前年比	350.0	▲ 33.3	▲ 60.0	200.0	100.0	▲ 33.3	111.1	0.0	▲ 71.4	▲ 94.0	100.0	▲ 50.0	▲ 100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比1.0%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者数は前年同月比7.8%減少した。

月	30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	月末現在	701	702	695	694	695	695	694	694	693	686	687	688
	前年比	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.9	▲1.7	▲2.0
被保険者数	資格取得数	51	59	92	70	53	53	110	56	53	235	132	57
	資格喪失数	71	44	56	75	80	102	113	57	47	213	100	46
受給者実人員	月末現在	6,547	6,561	6,606	6,598	6,560	6,510	6,506	6,505	6,510	6,538	6,557	6,612
	前年比	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.3	0.1	0.7	0.6	0.4	1.4	0.9	0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	90	96	78	93	83	74	84	77	71	69	79	80
	前年比	▲12.6	4.3	11.4	55.0	43.1	21.3	47.4	30.5	29.1	13.1	▲16.0	▲11.1

～ハローワークからのお知らせ～

事業所を離職される方へご連絡を(受給期間延長制度のご案内)!

雇用保険の失業給付を受けられる方は?

→就職の意思と能力があるにもかかわらず、現在職業についていない方が対象で、雇用保険の基本手当を受給できる期間は、原則離職の翌日から1年間です。

病気やけが、妊娠・出産・育児(3歳未満)、親族の介護等により、すぐに働けない方は、受給期間延長の制度があります。

雇用保険資格喪失手続きの際相談いただければ、延長申請書を交付できます。

受給期間延長の申請は、原則離職者ご本人に申請いただきますが、上記の理由で難しい場合は、代理人による申請や郵送による申請も可能です。

なお、65歳の誕生日の前日以降に離職された方(高年齢受給資格者)や、季節の方(短期特例被保険者)は、**受給期間の延長はできません**ので、ご注意ください。

詳しくは、ハローワーク木曾福島雇用保険担当者までお問い合わせください。

次回発表日 令和元年10月1日(火)

